

平成23年4月11日

港区有権者のみなさまへ

## 東日本大震災などに関して、追記のこと

東北・関東地方を襲った未曾有の大震災・津波、更には福島原発の事故に関しまして、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りすると共に、ご遺族、また、被災された方々に対しまして心からお見舞い申し上げます。あれから、ちょうど一か月となりましたが、未だに多くの方々が避難の状態にあることは心痛の極みで、一刻も早い復旧・復興を祈ると共に、政治を志す者の端くれとして、そのために微力ながらも貢献したいと考えております。

昨日、投開票となった統一地方選・前半戦においても、全国の有権者各位のご関心は高く、後半戦においても引き続き議論されるべき課題であると考え、下記の通り追記させていただきます。

### <1> 復興のために ～ “信頼できる政治、信頼できる政府” の再構を。

地震や津波は天災であって、人間の力では防ぎきれないものでもあります。しかし、一方で、せっかく天災である地震・津波では生き残った方々でも、その後の政府の対応がずさんであったり、後手後手であったりするために「二次災害で亡くなられる方々」がいらっしゃることは避けられる筈です。

復興にあたっては、一にも二にも、「信頼できる政治」と、それに立脚した「信頼できる政府」が無くては話になりません。

東北地方における生産拠点の喪失、原発事故による電力供給の低下に加えて、放射性物質の飛散・流出に伴う農畜産物や漁業産物の影響、さらには過度な自粛に伴う消費の低迷、風評被害などなど、政治の失敗を放置しておいて復興は出来ません。このために、国だけでなく地方政治においても有権者のおひとり、おひとりの「発言」が必要なのです。

## <2> 東京都、および、港区、における防災計画の徹底した見直しを

この港区、あるいは東京都においても一応の「防災計画」は存在しますが、今般の大震災から最大限学習すべく、“徹底した見直し”を行う必要があります。しかし問題は、その見直しを誰が行うか？ということであって、これまでの行政（都や区）、あるいは従来の防災計画を支持してきた現職議員たちの「視力」では難しいことが予想されます。もし彼らに「想定する力 ～ 視力」が備わっていたのであれば、今のようなずさんな防災計画となっていたはずがないのですから。

残念ながら今回の事態で再び確認したことは、広く諸外国、特に欧米のリスク管理に学ぶべきことがたくさんある、ということでしょう。防災計画の見直しと再構築のためには、こうした欧米諸事情にも精通した「リスク管理のプロ」が政治・行政の現場に必要です。私自身、欧米の企業での勤務経験を通じて、彼らのリスク管理を学びました。天変地異に際しても、事業が継続できるためのビジネス・コンティニューイティイー・プログラム（BCP）にも深く携わりました。こうした知識と経験を活かしたいと考えています。

## <3> 原発政策に関して

今回の福島原子力発電における事故で、原発の危険性について関心が高まっていると承知しています。もとより、「原子力発電」は無ければそれに越したことはない、ことは間違いありません。しかし一方で化石燃料資源の乏しい我が国において再び石油・ガスへの依存度を高めることにも同様の危険性を伴います。しかも太陽光や風力・潮力といった自然エネルギーを利用する発電方法も技術的に発展途上であって、すぐに依存度を上げることも難しい状況です。GDP 額では中国に抜かれたとはいえ、日本は資本主義世界で第2位の経済大国であり、かつ先端分野においても日本の部品が無ければ世界経済が停まってしまうことも再確認されました。我慢できる範囲の節電は大切ですが、全ての原発を直ちにストップして電力供給量を下げることは、我が国経済のみならず、世界経済にとっても無責任と考えます。

従い、現時点では：

- ・ 既存の原子力発電設備に関して、非常停止時の冷却のための二次電源措置が十分であるか、など対災害性の検証を行い、リスク耐性向上のための措置を徹底して行いつつ、既存燃料を有効に活かして発電し続けながら時間を稼ぐ； 一方で、

- ・ 産業部門ならびに家庭においても更なる省電力化が図れないか、戦略的投資を行うこと、ならびに、自然エネルギー利用の向上を図るべく発電技術に対する戦略的投資を行うこと

が肝要であると考えます。もちろん、これまでの「原子力発電は安全だ」という根拠のない安全神話は直ちに否定し、<2>と同様に“真にリスク分析・管理能力のある人間”による防災・事故対策を講じなければならないことは言うまでもありません。

以上

いとうひでき（伊藤英樹）

⇒ より具体的には：

- ① 東北・北関東地方の復興については、「復興公社」を作り、事業継続が困難な自営業者や失業された（あるいは失業の危険にさらされている）方々を雇用し、
- ② 湾岸地区を抱える港区として、「土壌液状化のリスクの再検証」を行うとともに、災害時の緊急医療体制を見直す。また、「公営の処方せん共有データベース」の開発で避難民となった後でも従前受けていた処方・投薬がスムーズに行われるようにする。
- ③ 軽微な被害で済んだ場合の「帰宅難民対策」を見直し、ちいばすの臨時運行などの代替輸送計画を策定する。

ことを提案します。